

有望ビジネス③ M2M通信

巨大“10億台”市場に挑む

人口の10倍あると見られるMachine to Machine(M2M)通信の市場。巨大なポテンシャルを秘めたマーケットをいかに掘り起こすのか。動き出した各社の取り組みをレポートする。

文◎小林秀雄(フリーランスライター)

M2M通信に対する期待が高まっている。

「M2M関連の商談を一般企業からも通信事業者からも数多くいただいている」と明かすのはNEC新事業推進本部長代理の井手伸博氏だ。また、「シェアで人系の通信をM2Mが逆転することは間違いない」とイン

ターネットイニシアティブ(IIJ)マーケティング本部プロダクトマーケティング部長の神田恭治氏は同社のモバイルデータ通信サービス「IIJモバイル」について語る。

M2M通信とは、人の操作・入力を介さず、機械が別の機械に自動的にデータ送信することを指す。端的な

例は、センサーが収集した気温や水量などのデータをセンターに自動送信するケース。農作物管理や災害対策に有効だ。ほかにもM2Mが期待される領域は広大である(図表1)。

M2Mを可能にしたのは、モノやその場所の状態をデータ化し送信するICタグやセンサーの進化・普及だ。それが無線通信(携帯電話網)と結びついた。

M2Mの対象となるモノは日本に10億個あるという。「日本の人口は1億人だが、M2Mはその10倍ある」と日本通信取締役の田島淳氏は語る。日本の携帯電話事業者の売上は2009年度で約8兆円。田島氏は、M2Mを取り込むことで2倍に拡大することが可能と見る。M2Mは減収傾向にある携帯電話事業者が成長を続けるための最重要分野と言えるだろう。Slerにとっても新しいアプリケーションを提供するための有力なツールだ。

なお、M2Mマーケットの進展を図るうえで目安となるのは通信モジュールの契約数だ。電気通信事業者協会(TCA)によると、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル3社の契約数は2009年度末で約320万。それに、ウィルコム200万回線のうち2〜3割がM2M利用と見ると、2009年度末で340〜360万回線がM2Mに使われていると関係者は話す。20%伸長

図表1 M2M通信の適用分野

適用分野	例
業務の効率化	電気・ガス・水道などの自動検針等(スマートグリッド/スマートメーターの実用化によって加速が期待される)
	保険会社の外交員の営業端末や決済端末からのデータ送信
	電子マネーデータの送信
物流	車両や貨物の位置のモニタリング
	自動販売機の収容量把握
防災・災害対策	火災報知器とセンサーを組み合わせた住宅火災の自動監視・警報
	地震や河川の水量のモニタリング
防犯・セキュリティ	不正侵入の防止
	子どもの見守り
	建機など車両の盗難防止
農業	温室栽培管理
	農作物を荒らす有害鳥獣対策
医療・福祉	自宅で行った健康検査の情報を診療所に伝送するなど健康状態の確認
	位置や動きに関するデータを基にした高齢者の見守り
交通	交通量のモニタリングや自動車同士における渋滞・事故情報の共有や事故の防止
	バスなど商用車の位置把握および運行管理
	ハイブリッド車や電気自動車のバッテリーのモニタリング
	物流の円滑化を中心とした港湾業務の効率化(港湾ICT)
施設制御	オフィスや工場における電力使用量や機器の稼働状況のモニタリングと制御
	倉庫の温湿度管理
広告・マーケティング	デジタルサイネージ
	店舗における顧客誘導・レコメンデーション(ユビキタスマーケット)
	ソフトウェアセンサーを用いたインターネットユーザーに対する情報提供
観光	道案内や名所・施設に関する情報の提供